

第 11 期

計 算 書 類

自 平成 28 年 4 月 1 日

至 平成 29 年 3 月 31 日

株式会社ブレイク

< 目 次 >

- ・ 貸借対照表
- ・ 個別注記表

(注) 記載金額は円未満を切り捨て表示しております。

また、円未満は零、該当無しは－と表示しております。

貸 借 対 照 表

平成 29年 3月 31日 現在

(単位：円)

株式会社ブレイク

資 産 の 部		負 債 の 部	
【 流 動 資 産 】	674,545,098	【 流 動 負 債 】	248,798,697
現 金	1,678,761	支 払 手 形	8,850,708
当 座 預 金	9,866,737	買 掛 金	94,419,095
普 通 預 金	188,298,802	1年 内 返 済 長 期 借 入 金	104,407,000
受 取 手 形	58,398,246	未 払 金	25,786,485
売 掛 金	208,916,260	給 与 未 払 金	6,524,257
商 品	128,384,468	未 払 費 用	496,762
積 送 品	32,767,545	前 受 金	2,563,208
貯 蔵 品	90,468	預 り 金	906,082
前 渡 金	31,669,145	未 払 法 人 税 等	1,212,400
前 払 利 息	145,543	未 払 消 費 税 等	3,632,700
立 替 金	540,000	【 固 定 負 債 】	195,759,000
未 収 入 金	59,235	長 期 借 入 金	195,759,000
前 払 費 用	2,438,222	負 債 合 計	444,557,697
前 払 家 賃	97,200	純 資 産 の 部	
繰 延 税 金 資 産 (流)	11,076,488	【 株 主 資 本 】	275,499,790
仮 払 金	261,200	【 資 本 金 】	75,000,000
貸 倒 引 当 金 (他)	△ 143,222	【 資 本 剰 余 金 】	20,858,377
【 固 定 資 産 】	45,512,389	資 本 準 備 金	858,377
【 有 形 固 定 資 産 】	2,629,895	【 その他 資 本 剰 余 金 】	20,000,000
建 物 付 属 設 備	2,648,260	【 利 益 剰 余 金 】	179,641,413
建 物 付 属 設 備 減 価 償 却 累 計 額	△ 1,688,980	利 益 準 備 金	4,275,000
工 具 器 具 備 品	10,497,176	【 その他 利 益 剰 余 金 】	175,366,413
工 具 器 具 備 品 減 価 償 却 累 計 額	△ 8,826,561	繰 越 利 益 剰 余 金	175,366,413
【 無 形 固 定 資 産 】	1,516,266	純 資 産 合 計	275,499,790
ソ フ ト ウ エ ア	30,269,748		
ソ フ ト ウ エ ア 償 却 累 計 額	△ 15,003,482		
ソ フ ト ウ エ ア 減 損 損 失 累 計 額	△ 13,750,000		
【 投 資 そ の 他 資 産 】	41,366,228		
差 入 保 証 金	27,976,228		
そ の 他 の 投 資	25,859,790		
関 係 会 社 株 式	13,390,000		
貸 倒 引 当 金 (投)	△ 25,859,790		
資 産 合 計	720,057,487	負 債 ・ 純 資 産 合 計	720,057,487

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの・・・決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの・・・移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

アミューズメント販売事業

先入先出法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

アミューズメント施設運営事業

先入先出法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

投資・不動産事業等

個別法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については3年均等償却を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

附属設備	3年～15年
工具器具備品	3年～10年

② 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ 長期前払費用

均等償却を採用しております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しておりましたが、当事業年度末において、連結納税制度の適用要件を充たさなくなったため、アドアーズ株式会社を連結親法人とする連結納税グループから離脱しております。

② 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式総数

普通株式 1,900 株